

事業再評価シート

事業名	河川事業（天神川総合流域防災事業）		
箇所名	二級河川福島川水系天神川	市町村名	串間市

（上段は前回評価、下段は今回評価）

実施方法	☐ 補助 ☒ 交付金 ☐ 県単			
事業期間	採択年度	再評価年度	完了予定年度	
	H14	R3	R7	
		R7	R11	
事業進捗	全体事業費 （百万円）	既設投資額 （百万円）	進捗率（％）	
			事業費	用地
	2,300	1,501	65.3	67.1
再評価の概要	2,300	1,501	65.3	67.1
	対象選定理由		事業効果(B/C)	対応方針原案
	再評価後5年経過		2.47	継続
再評価の概要	社会経済情勢の変化		2.79	継続

全体計画
天神川は、串間市の中央部を流下し福島川に合流する流路延長約4.6kmの一次支川であるが、川幅が狭く、流下能力が劣る箇所があるため、平成2年や平成12年など頻繁に豪雨による洪水にみまわれ、市街地の平野部を中心に、浸水被害が発生した。 整備は福島川合流点付近から進めており、昭和55年には寺里橋からJR橋までの約0.8km区間が概成し、平成14年度からはJR橋から天神橋までの約1.0km区間において総合流域防災事業に着手している。 ※ 福島川水系河川整備基本方針：平成16年 3月30日策定 福島川水系河川整備計画：平成16年 9月22日策定

事業概要
JR橋から天神橋までの区間について、平成14年度に総合流域防災事業に着手し、主に河道掘削、堤防・護岸整備、橋梁架替を実施し、流下能力の向上を図っている。 改修延長 L=1,000m 総事業費 2,300百万円 計画規模 60m³/s：JR日南橋(概ね50年に1回程度発生する洪水規模) 事業内容 河道掘削、堤防・護岸整備、橋梁の架替等

事業目的

○対象事業の目的、必要性

JR橋から下流は整備されているが、これより上流の「JR橋から天神橋」までの区間は、未改修であり、河積が狭小なため出水のたびに家屋の浸水被害が生じていることから、流域住民からも早期改修の要望が強く、治水安全度を向上させる必要がある。

○計画での位置付け

天神川の改修計画は、平成16年9月22日に策定した福島川水系河川整備計画に位置づけられている。

○他事業との関連性・事業による効果

本改修区間に架け替えが必要な橋梁が3橋（国1橋、県1橋、市1橋）あるため、河川改修にあたっては、関係機関と一体となって実施し、双方の事業効果を発現させる必要がある。

○事業を継続する必要性

用地買収を継続中で河道が未改修であることから、河道の流下能力は依然として低い状態であるため、河川改修を引き続き実施する必要がある。

事業の進捗状況

○現在の事業進捗、整備効果の発現状況

河川整備については、寺里橋からJR橋までの約0.8km区間、及びJR橋から天神橋の約1.0km区間のうち、これまで松清橋までの0.07km区間の整備とひきじ橋の架替工事が完了しており、一定の整備効果が発現されているところである。

用地買収においては、平成27年度迄にJR橋～平橋下流の約0.41km区間が概ね取得できているしているが、一部区間において用地交渉が難航しているため、浸水被害の軽減に向け、引き続き交渉を続けながら未改修区間の整備を実施していく必要がある。

○今後の事業進捗の見込み

今後も用地交渉を継続し用地取得に努める。

○事業が長期化している理由

一部区間において用地交渉が難航しており、松清橋上流の整備に時間を要している。

社会情勢等の変化

○事業を取り巻く社会情勢等の変化

近年の気候変動の影響により、降雨量や洪水発生頻度の増加が想定されている中、河川整備が急務となっている。また、改修区間である串間市街地の西部は都市化が進展しているため、流域住民からも早期河川改修の要望がある。

○災害等の発生状況

平成2年9月	(台風20号)	床上浸水14戸、床下浸水43戸、浸水面積約5ha
平成5年9月	(台風13号)	床上浸水8戸、床下浸水24戸、浸水面積約5ha
平成9年9月	(台風19号)	床上浸水8戸、床下浸水16戸、浸水面積約5ha
平成12年6月	(梅雨前線)	床上浸水15戸、床下浸水18戸、浸水面積約3ha
平成13年6月	(梅雨前線)	床上浸水7戸、床下浸水21戸、浸水面積約3ha
平成16年10月	(台風23号)	床上浸水0戸、床下浸水6戸、浸水面積約1ha
平成17年 9月	(台風14号)	床上浸水3戸、床下浸水31戸、浸水面積約1ha
平成28年9月	(豪雨)	浸水面積約1.6ha

○環境保全に対する取り組み

河川改修にあたっては、親水性の確保に努める等、自然環境の保全を図っていく。

事業効果の分析

○費用対効果

費用対効果（B／C）は、2.79である。

○事業を継続することの事業効果分析

事業継続により、現在整備を進めている天神川の河川改修を推進し、流下能力の確保を図ることにより洪水被害を軽減し、安全で安心して暮らせる社会づくりが推進される。

コスト縮減

河道掘削等により発生した土砂を自工区内で堤防等に流用するとともに、残土についても管内の他事業に流用することで、コスト縮減を図っていく。

代替案の可能性

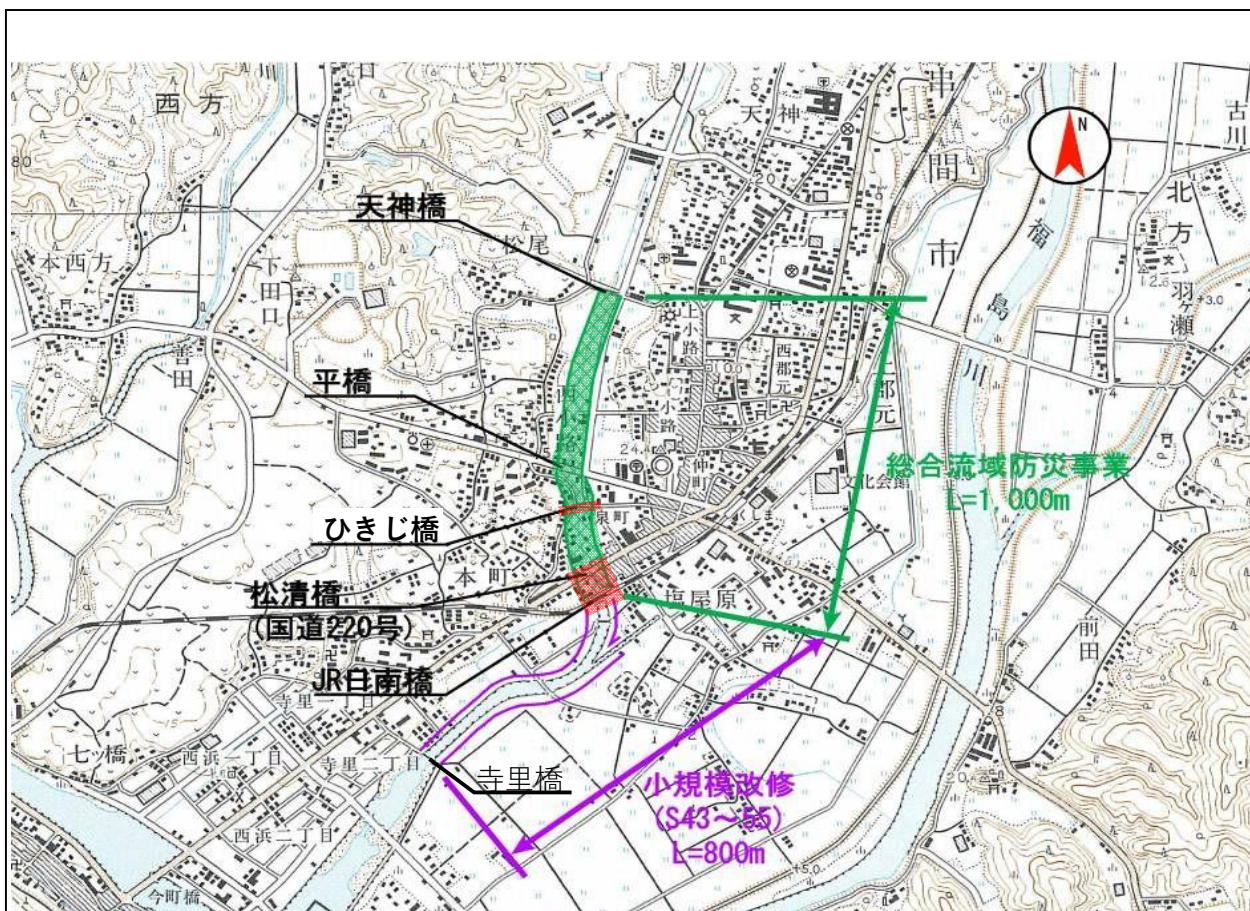
現状の計画である河道掘削案の代替案として、遊水池案、放水路案を検討したが、市街地を流れる天神川では、家屋などが密集していることから用地補償等が膨大である。

現在の河道を利用し、河道掘削により河川断面を大きくし流下能力を向上させる現案が、土地利用形態や自然環境への影響が少ないため、最も適した案と考えられる。

対応方針

継続

位置図(管内図)



凡 例	
	令和7年度まで 施工済
	令和8年度以降 施工予定

